



# 国労東海

国鉄労働組合  
東海エリア本部  
東京港区新橋5-15-5  
交通ビル4階  
発行責任者 杉本洋一  
編集責任者 小山謙一



東海本部第28回定期大会で「団結がんばろう」を行う参加者を求めています。近な職場環境について改善を求めています。

## 職場三大要求の獲得目指して、みんなで議論し、みんなで行動しよう

国労東海本部は8月5日、J R東海会社に対して、労働協約改訂要求47項目を申し入れ、8月22日から交渉がスタートしました。

また、ジェイアール東海バス会社、貨物会社でも労働協約改訂交渉が始まり、要求獲得を目指しています。

東海本部大会では、職場での要求獲得の闘いが組織拡大に結びつくことと報告されました。

労働協約改訂交渉に合わせて、「職場三大要求」をすべての分会で確立し、身近な職場環境について改善を求めています。

## 労働協約改訂交渉がスタート

## 「駅員の配置を」要求が一致

### 武豊線の利用者の要望を集約



8月26日から5日間、報告ビラ3000枚を配布。半田駅での宣伝行動には半田駅的全組合員が参加した。

10月から、武豊線に機械を介した案内、操作による駅サービス集中管理システムを導入し、半田駅を残し、他の駅をすべて無人化するという施策に反対し、6月にビラ・アンケートを、早朝の通

勤・通学者と駅周辺住宅に4000枚配布しました。

8月上旬には沿線自治体(1市2町)首長にアンケートの返信内容を渡し、協力を要請しました。各議会会派・議員にも資料を配りました。

8月26日から5日間、早朝、この一連の取り組みと返信で寄せられた意見を刷り込んだ報告ビラを3000枚配布しました。返信は、配布から2カ月間にわたり寄せられ、8月末で145通に達しました。返信ハガキには、細かな字でびつしりと武豊線に寄せる思いが書き込まれていました。



アンケートと返信で寄せられた意見を刷り込んだ報告ビラを具体化したことで、無人化への不安、駅設備・ダイヤへの不満・要望を顕在化することができました。

二つ目には、要請を通じて、沿線の自治体の武豊線への期待の強さ、利用者で自治体を置き去りにして、事を進めようとするJR東海の一方的な姿勢がわかったことです。三つ目に利用者・住民・自治体の要望と、我々のかかげる「安全とサービスの向上のため、駅員の配置を」という要求は一致することを大きく確認したことです。

に寄せる思いが書き込まれていました。自治体の担当者も現物を見ながら、いまさらながらに鉄道への関心の高さ、期待の大きさを感じていました。

この取り組みを通じた成果は、一つは利用者・住民の声を

早朝6時台からの連日の行動には、今回、外注化される半田駅的全組合員が参加しました。報告ビラの配布では、驚くほど多くの人が受けとり、激励や感謝の声もかけて頂きました。利用者で結ぶ運動づくりへの確信が深まる行動となりました。

名古屋地本では、新システムが及ぼす影響、無人化の解消にむけ、引き続き取り組んでいくこととしています。

J R東海が駅の無人化を進めています。昨年の春には12駅の無人化を地元自治体に通告し、いくつかの駅を地元自治体が負担して人を配置しました。今春には飯田線9駅の無人化を通告。そしてこの秋には、武豊線で半田駅を除きすべて無人化することを発表しました。無人駅には、新たな機器を設置して切符の販売などに対応するとしています。高齢者や子ども、ハンディを抱えた方たちはどうなるのか。こうした中、名古屋地本は、利用者や沿線の方々にはビラを配り、アンケートを実施してきました。その取り組みを名古屋地本の書記長の伊藤さんから報告してもらいました。

「がん」の保障 <<生きるためのがん保険 Days (デイズ)>>

保険期間:終身(抗がん剤治療特約は10年更新) 契約年齢:0歳~80歳、スタンダードプラン 入院給付金日額10,000円の場合

初めて診断確定されたとき	がんの場合 診断給付金	時金として 100万円 一時金として 10万円
入院したとき	入院給付金	1日につき 10,000円
通院したとき	通院給付金	1日につき 10,000円
手術したとき	手術治療給付金	1回につき 20万円
放射線治療を受けたとき	放射線治療給付金	1回につき 20万円
抗がん剤治療を受けたとき (上皮内新生物は対象外)	抗がん剤治療給付金	1カ月 10万円 (すべての保険期間を通じて標準600万円まで) 乳がん・前立腺がんのホルモン療法のととき 1カ月 5万円
訪問面談サービスと専門医紹介 (このサービスは、株式会社 法研が提供するサービスです)	プレミアムサポート	

詳しくは、パンフレット(契約概要)をご覧ください。

## 「生きる」を創る。Afiac

生きるためのがん保険 DAYS (デイズ) スタンダードプラン

◆月払保険料(団体取扱い) (2011年4月1日現在)  
入院給付金日額10,000円 定額タイプ保険料  
払込期間:終身(抗がん剤治療特約は10年更新)

	35歳	45歳	55歳	65歳
男性	3,656円	5,608円	9,360円	15,190円
女性	3,734円	5,274円	6,864円	9,048円

<抗がん剤治療特約>の更新後の保険料は更新時の年齢・保険料率によって異なります。

<業二代理店>株式会社 AF007-2011-0186 4月25日  
アベニ株式会社 TEL: 03-3437-6810 FAX: 03-3437-6822  
〒105-0004 東京都港区新橋5-15-5 交通ビル3F  
<引受保険会社>アフラック 東京第三法人営業部  
〒163-0456 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル  
当社保険に関するお問い合わせ・各種お手続き  
コールセンター 0120-5555-95

学習シリーズ②  
憲法を考える

自民党の改憲案を読む その1

憲法は国家が守るもの

今、なんとなく日本がきな臭くなってきたと感じている人は多いのではないのでしょうか。アメリカがシリアへ軍事介入を行おうとする中で集団的自衛権の解釈を変更して、日本も協力するのではないかと思わせる言動が安倍首相や自民党の石破幹事長などから出されています。アメリカとともにシリアに攻撃したい。でも、今のままでは憲法違反。そこで、自民党は大きく憲法を変えようとしています。どのように憲法を変えて行こうとしているのか。どこに問題点があるのか、数回かにわたって検証していききたいと思います。



5・15 霞が関行動  
では「首切」は許さないと、1点で共同行動を展開した

パートや契約社員などのように契約期間が有期でなくなるため、安定して働けると言っています。しかし、勤務地や業務内容、労働時間などを限定した雇用契約のため企業の都合で勤務先の閉鎖や業務が廃止されれば雇用が終了し、解雇されると言うものです。

また財界は、労働者派遣法の再改悪を行うように政府に働き掛けをしています。この間の労働法規制緩和として行われた内容は、すべて人企業優先のもので雇用をはじめ、賃金や労働条件が大幅に改悪されました。今回もまったく同様です。これらの法制化を許してしまうならば、多くの企業が現在のブラック企業と同様になる可能性を秘めています。

「解雇自由化」は許されない  
労働法制改悪阻止へ大きな共闘を

参議院選挙以降、安倍内閣は「集団的自衛権の行使」をはじめとして、原発の再稼働、消費税の増税など矢継ぎ早に国民の暮らしと平和を奪う政策を推し進めています。

この秋の国会では、「産業競争力強化法案」の成立を目論んでいます。この「産業競争力強化法案」は企業の活動を活発にさせることなどの他に「円滑な労働移動を進める」として労働法制をはじめとした働くルールの改悪も含まれています。安倍内閣が行おうとしている働くルールの改悪はどのようなものなのでしょうか。

今のところ明らかになっているのは、「解雇自由」の原則化や金さえ払えば解雇できるようにする「解雇金銭解決ルール」の導入、残業代を払わなくて済む「ホワイトカラーイグゼンプション」をはじめとする労働時間の規制緩和、そして、「正社員の限定と多様な雇用形態の創出」として『限定正社員』という制度も作り上げようとしています。

『限定正社員』は、非正規雇用を減らす目的だとしています。そして、

労働法制改悪阻止にむけた大きな共闘を作り上げることが求められています。

そもそも憲法とは、何なのか。多くの法律関係者は「国家が暴走しないように縛る法律で、国民が国家に守らせるもの」だと言っています。しかし私たちの多くは、「憲法は国の最高の法律で国民が守るもの」だと思っ

ていたはずですが。日本国憲法には、国民が守るべき法だとは書かれておらず、99条には、「天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負う」と書かれており、国家権力側が憲法を守らなければならないとしてい

ています。国民が守れとは一切書かれていないのです。憲法は、国民が作り、国家権力が守らなければならないものであるという事です。日本国憲法の基本原則は、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義であると言われ、憲法前文に表されています。憲法前文は、『わが国全土にわたって自由のもたらす恵沢を確保し、政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないようにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する(略)平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めている国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思う。われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。』と、国民主権と基本的人権の尊重平和主義を表した前文から始まり、人権規定、統治規定、憲法保障の項目で構成されています。

前文だけを見ても素晴らしい憲法を、自民党がどのように批判し、変更しようとしているのか。

今後、何回かに分けて自民党案の問題点を考えて行きたいと思

入院、地震、火災、交通事故…一度も経験しない人はいない。

自分の身に起こってからでは遅いのが災害です。何事も備えあれば憂いなし。あなたや家族の幸せを自然災害や人災から守るために、しつかり組み合わせて幅広く保障します。



火災共済/地震風水害共済/交通災害共済/生命共済/入院共済